IT活用、品質アップ

港湾業務に特化

日本警備

「ハブ港を育成しないと海外に太刀打ちできない」と粟竹社長

日本警備（粟竹俊幸社長、横浜市中区）は、情報技術（IT）を活用したサービスの高度化を推進していく。昨年4月16日に同社と三協（藤木幸三社長、中区）、シティアクセス（藤木幸二社長、同）、オールジャパンサービス（高木正俊社長、同）の4社で共同出資し、新会社の港湾情報（粟竹社長、同）を設立。3月末までに「無線ネットワーク等による先進的港湾業務連携の実証」をテーマに実験を行う。

カメラや気象センサーを駆使し、道路の混雑状況や本船・構内の作業内容など各種データを情報センターに集約。港湾関係者に配信してセキュリティー管理や業務効率化につなげる試みで、AEO（優良事業者認定）制度への対応も図っていく。従来は人材教育をベースに安全品質の向上に努めてきたが、次の段階で、最新技術を使ったサービスの高度化に取り組む。

同社は1960年4月の創業以来、横浜港の警備業（ワッチマン業）を核に事業を展開している。港湾運送関連事業者の草分けの1社で、京浜港と横須賀港に入港する外国船舶や客船の警備業務が出発点。粟竹氏は91年10月、入社と同時に26歳の若さで社長に就任すると、建設作業所の交通誘導や施設警備など業務の多角化を推進。2002年2月には神奈川県内で警備業を営む1000社前後の先頭を切って、品質管理の国際規格ISO9001の認証を取得した。

01年9月に発生した米国同時多発テロ事件を契機に、SOLAS条約（海上における人命の安全のための国際条約）が改正され、海外との玄関口である港湾の警備は年を追うごとに重要性が高まっている。常に危険と背中合わせにある上、365日・24時間体制を求められる多フな職場だ。貨物の盗難防止だけでなく、密航者の身柄確保や関係機関への通報も担う。昨年はふ頭内で車両誘導中の従業員がトレーラにひかれ、初の死亡事故が起きた。一方、警備料金はタリフの1万7000～3万5000円が順守されているという。

「セキュリティーがキーワード。今後も港の仕事に特化していく」。粟竹氏は横浜港運協会（藤木幸夫会長）傘下の全日本ワッチマン業協会関東支部長の大役を務める。ワッチマンの語源は、諸説はあるが、巡回時計（ウオッチ）を持って船内を見回る係員を指し、以前は通訳の役目も果たしていたそうだ。しかし、「具体的な業務内容をイメージできない」ため、6月に開かれる全日本ワッチマン業協会（岩野和夫会長）の総会で、「ハーバーセキュリティー」「ポートセキュリティー」などに名称変更することを提案する。

粟竹氏はアジアの諸港を精力的に視察し、「まるでスケールが違う。藤木会長が指摘するように、国策でハブ港を育成しないと海外に太刀打ちできない」と訴える。警備業の機械化で品質、コストのレベルアップを実現し、横浜港の関係者が志向する東京湾の「メトロポリタンポート構想」にも備えていく。

（沢田　顕嗣）